

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社免疫生物研究所

【英訳名】 Immuno-Biological Laboratories Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清藤 勉

【本店の所在の場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事業統括推進本部長 中川 正人

【最寄りの連絡場所】 群馬県藤岡市中字東田1091番地1

【電話番号】 0274-22-2889 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事業統括推進本部長 中川 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	285,046	271,046	729,030
経常損失 () (千円)	83,962	106,317	139,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	81,825	39,631	158,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,386	39,631	158,565
純資産額 (千円)	2,713,350	2,572,336	2,619,566
総資産額 (千円)	3,234,716	2,987,307	3,138,040
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	12.49	6.05	24.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.2	86.1	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,762	17,557	108,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,398	74,033	21,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,975	60,983	163,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,162,124	1,227,964	1,232,210

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.91	9.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、遺伝子組換えカイコ事業における先行投資を行うことに伴い、当社グループにおける事業リスクを検討した結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・変更

「(1)会社の事業戦略に関するリスク 新規事業の立ち上げについて」を以下のとおり変更しております。

当社グループは、企業価値の最大化を追求するため、基盤技術である抗体作製技術からなる従来の診断・試薬事業はもとより、遺伝子組換えカイコ事業及び検査事業を積極的に展開していく方針であります。遺伝子組換えカイコ事業を軌道に乗せるためには相応の事業開発のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業及び販売先の業界に精通した営業を推進できる人材の確保や他社との提携を含め、ノウハウの蓄積が重要になります。また、本事業においては、遺伝子組換えカイコによる医薬品原料の製造を目指しておりますが、GMP等の高度な規制への対応に関し、当社が十分な設備やノウハウを保有しているとは言えない状況です。そのため、設備ならびに人材への先行投資が必要となりますが、この分野においては、研究開発の成否リスクが高い反面、短期間での収益が保障されるものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。さらに、新設事業では研究開発費が先行することが想定されますので、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。また、検査事業においては、基盤技術である高速液体クロマトグラフィーを用いたリポタンパク質プロファイリング技術によって開拓したR & Dに従事する顧客群に向けて「Lipid」(=脂質)をキーワードとした新たな分析サービスを積極的に展開し、取引単価の大幅な向上を目指す方針であります。新たなサービスを投入するためには、設備ならびに人材への先行投資が必要となるため、本事業に係る事業化の遅れは業績を悪化させるおそれがあります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における、当社グループのセグメント別の業績は、下記のとおりとなりました。

・診断・試薬事業

研究用関連においては、主力のEIA測定キットや抗体の自社製品の販売は、順調に推移しているものの受託サービスの売上が伸び悩んでおります。また、第1四半期におけるタカラバイオ株式会社からの在庫買戻しによる返品処理の影響により、売上が減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は145,692千円（前年同期比15.1%減）となりました。

医薬用関連においては、自社製造の動物用体外診断用医薬品の牛海綿状脳症測定キットやマイコプラズマ感染症の診断薬原料の販売が、順調に推移し売上高が増加いたしました。その結果、売上高は56,346千円（前年同期比21.5%増）となりました。なお、当事業では、新規治療薬シーズの研究開発や体外診断用医薬品に向けた製品開発を進めており、ラテックス凝集法を用いた「LPL ラテックス-IBL」を開発し、体外診断用医薬品として国内での製造販売認証を取得いたしました。

その結果、研究用関連、医薬用関連を合わせた当セグメントの売上高は202,039千円（前年同期比7.3%減）、営業利益は16,428千円（前年同期は33,247千円の営業損失）となりました。

・遺伝子組換えカイコ事業

大手動物用医薬品企業との共同研究による動物医薬品候補タンパク質の売上が順調に計上されましたが、大手体外診断用医薬品企業からの抗体受託サービスの売上が、第3四半期以降の計上予定となりました。その結果、当セグメントの売上高は15,250千円（前年同期比10.0%増）、営業損失は84,106千円（前年同期は37,369千円の営業損失）となりました。なお、当セグメントにおいては、将来に向けた重点的な研究開発等を積極的に進めるために、医薬品原料の生産拠点及び付属設備への投資を行い、生産体制の構築を進めてまいります。なお、アステラス製薬株式会社と進めているフィブリノゲンの共同研究は、継続して進行しており、医薬品原料として生産するためのGMP対応を踏まえたパイロットプラントの建設を開始しております。また、iPS細胞等の培養足場材として有効であ

るヒトラミン511-E8フラグメント（ラミン511-E8）を遺伝子組換えカイコを用いて生産することに成功し、ラミン511-E8を安価に製造する方法を確立しました。当社は、ラミン511-E8の独占的販売権を有する株式会社ニッピと研究用試薬の販売へ向け、協議を進めております。

・検査事業

当事業の主力である、ゲルろ過HPLC法を応用したシステムにより、血中リポタンパク質分画の詳細プロファイリングデータを解析する受託サービス（Lipo SEARCH）においては、国内・海外からの引き合いは新規の治験関連大型案件を含め増加の兆しが見え始めておりますが、販売の回復までには至っておりません。非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）関連研究・開発向けに、9月より案内を開始した血中遊離コリン測定サービスは、おもに製薬企業から順調に引き合いを得ています。また、動物病院におけるコンパニオン・アニマルの診断支援サービス（Lipo TEST）は、同市場において競合サービスとの競争等で、受注が伸び悩みました。その結果、当セグメントの売上高は47,859千円（前年同期比7.9%減）、営業損失は17,923千円（前年同期は19,273千円の営業損失）となりました。

・化粧品関連事業

当社グループが販売する、化粧品原料「ネオシルク - ヒトコラーゲン」配合化粧品「フレヴァン」の知名度アップを図るため、重点的に広告活動を展開しております。このため現段階では販売費の負担が大きくなっております。ただ、その成果は会員数の順調な増加として表れております。一方、リピート率の向上が重要と考えておりますが、現状では当初の予想を大幅に下回っている状況となっております。そのため、今後は安定した売上高の増加を図るため、より一層、継続ユーザーの獲得に注力してまいります。その結果、当セグメントの売上高は6,673千円（前年同期比335.3%増）、営業損失は24,387千円（前年同期は25,927千円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、271,046千円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面においては、診断・試薬事業において販売契約変更等で収益性が向上しておりますが、遺伝子組換えカイコ事業の研究開発や前橋研究所関連費用が増加しております。一方、公益財団法人あきた企業活性化センターより研究成果に対する助成金3,285千円を営業外収益に計上してしております。これらにより、営業損失が109,509千円（前年同期は114,197千円の営業損失）、経常損失が106,317千円（前年同期は83,962千円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失におきましては、投資有価証券売却益の計上（平成27年5月1日発表の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」参照）により39,631千円（前年同期は81,825千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比4.8%減の2,987,307千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

「現金及び預金」につきましては親会社株主に帰属する四半期純損失39,631千円を計上したものの売上債権の回収や投資有価証券の売却等により22,748千円の増加となっております。また、前橋研究所の新設に伴い発生した支出を建設仮勘定として有形固定資産の「その他」に計上したこと等により同科目が44,578千円の増加となっております。一方、「受取手形及び売掛金」につきましては前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に比べ売上の計上減少したこと等から118,461千円の減少となっております。また、投資有価証券につきましては有価証券の売却により100,800千円減少となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比20.0%減の414,971千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

タカラバイオ株式会社からの返品の実現に伴い「返品調整引当金」が38,738千円の減少及び一年内返済予定長期借入金を含めた「長期借入金」が約定弁済により53,364千円の減少となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比1.8%減の2,572,336千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比べ4,245千円減少し1,227,964千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は17,557千円（前年同期比14,795千円の支出増）となりました。

この主な要因は、非資金項目である減価償却費の計上が36,201千円、売上債権の回収118,461千円等といった資金増加要因がありましたが、その一方、資金減少要因として、事業活動が低調たつたことにより税金等調整前四半期純損失を36,751千円計上したこと、税金等調整前四半期純損失に含まれる投資有価証券売却益69,566千円を投資活動によるキャッシュ・フローに属すもののため控除したこと、タカラバイオ株式会社からの返品による返品調整引当金の減少38,738千円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は74,033千円(前年同期比254,432千円の獲得の増加)となりました。

この主な要因は、前橋研究所の新設に伴い発生した支出等により有形固定資産の取得による支出が60,916千円ありましたが、投資有価証券の売却による収入が170,366千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は60,983千円(前年同期比265,958千円の支出の増加)となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出が53,364千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98,523千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,547,590	6,547,590	東京証券取引所 JASDAQ (グロ-ス)	単元株式数100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,547,590	6,547,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	6,547,590	-	1,846,099	-	878,479

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清藤 勉	群馬県高崎市	1,123,700	17.16
岩井化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町3-2-10	200,000	3.05
栄研化学株式会社	東京都台東区台東4-19-9	125,000	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	109,200	1.66
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	100,000	1.52
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	98,000	1.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	94,900	1.44
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	70,358	1.07
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	64,300	0.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	64,000	0.97
計	-	2,049,458	31.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,543,300	65,433	単元株式数100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,190		
発行済株式総数	6,547,590		
総株主の議決権		65,433	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社免疫生物研究所	群馬県藤岡市中字東田 1091番地1	1,100	-	1,100	0.02
計	-	1,100	-	1,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,342	1,307,090
受取手形及び売掛金	248,943	130,482
商品及び製品	54,543	61,447
仕掛品	122,942	121,467
原材料及び貯蔵品	89,654	93,019
その他	25,917	33,373
流動資産合計	1,826,344	1,746,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	474,760	459,833
機械装置及び運搬具（純額）	17,591	15,897
土地	362,687	362,687
その他（純額）	80,566	125,144
有形固定資産合計	935,606	963,563
無形固定資産		
のれん	165,920	161,374
その他	26,013	24,829
無形固定資産合計	191,934	186,204
投資その他の資産		
投資有価証券	121,482	20,682
その他	62,672	69,976
投資その他の資産合計	184,154	90,658
固定資産合計	1,311,695	1,240,425
資産合計	3,138,040	2,987,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,898	10,521
1年内返済予定の長期借入金	102,368	89,048
返品調整引当金	38,738	-
その他	87,475	70,082
流動負債合計	233,480	169,652
固定負債		
長期借入金	283,220	243,176
その他	1,773	2,142
固定負債合計	284,993	245,318
負債合計	518,473	414,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,099	1,846,099
資本剰余金	878,479	878,479
利益剰余金	110,621	150,252
自己株式	1,942	1,990
株主資本合計	2,612,015	2,572,336
新株予約権	7,551	-
純資産合計	2,619,566	2,572,336
負債純資産合計	3,138,040	2,987,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	285,046	271,046
売上原価	151,725	101,481
売上総利益	133,320	169,564
販売費及び一般管理費	247,518	279,073
営業損失()	114,197	109,509
営業外収益		
受取利息	3,061	140
助成金収入	15,000	3,285
為替差益	4,481	-
受取補償金	7,690	-
その他	1,078	1,002
営業外収益合計	31,311	4,427
営業外費用		
支払利息	1,072	1,097
為替差損	-	138
その他	4	-
営業外費用合計	1,076	1,235
経常損失()	83,962	106,317
特別利益		
投資有価証券売却益	-	69,566
特別利益合計	-	69,566
特別損失		
固定資産除却損	85	-
特別損失合計	85	-
税金等調整前四半期純損失()	84,047	36,751
法人税、住民税及び事業税	2,756	2,880
法人税等合計	2,756	2,880
四半期純損失()	86,804	39,631
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,978	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	81,825	39,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	86,804	39,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,418	-
その他の包括利益合計	5,418	-
四半期包括利益	81,386	39,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,407	39,631
非支配株主に係る四半期包括利益	4,978	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	84,047	36,751
減価償却費	46,039	36,201
のれん償却額	6,172	4,545
受取利息及び受取配当金	3,061	140
支払利息	1,072	1,097
為替差損益(は益)	4,523	604
投資有価証券売却損益(は益)	-	69,566
売上債権の増減額(は増加)	42,702	118,461
たな卸資産の増減額(は増加)	705	8,793
仕入債務の増減額(は減少)	4,426	5,623
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	38,738
その他	3,872	27,518
小計	3,238	14,974
利息及び配当金の受取額	3,132	125
利息の支払額	1,115	1,076
法人税等の支払額	1,540	1,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762	17,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	9,000	33,860
有形固定資産の取得による支出	31,474	60,916
無形固定資産の取得による支出	1,517	1,231
投資有価証券の売却による収入	-	170,366
投資有価証券の取得による支出	100,800	-
関係会社貸付けによる支出	40,000	-
貸付金の回収による収入	2,367	-
その他	25	324
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,398	74,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	94,983	53,364
新株予約権の買入消却による支出	-	7,551
その他	41	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,975	60,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,523	261
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,337	4,245
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,786	1,232,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,124	1,227,964

【注記事項】

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
賞与引当金繰入額	4,396千円	4,678千円
研究開発費	68,961 "	98,523 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,227,247千円	1,307,090千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,123 "	79,126 "
現金及び現金同等物	1,162,124 "	1,227,964 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	217,879	13,860	51,773	1,533	285,046	-	285,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	-	180	-	252	252	-
計	217,951	13,860	51,953	1,533	285,298	252	285,046
セグメント損失()	33,247	37,369	19,273	25,927	115,817	1,620	114,197

(注)1. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額1,620千円には、セグメント間取引消去1,620千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	診断・試薬 事業	遺伝子組換え カイコ事業	検査事業	化粧品 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	201,588	15,225	47,558	6,673	271,046	-	271,046
セグメント間の 内部売上高又は振替高	451	25	300	-	777	777	-
計	202,039	15,250	47,859	6,673	271,823	777	271,046
セグメント利益又は損失 ()	16,428	84,106	17,923	24,387	109,989	480	109,509

(注)1. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント損失の調整額480千円には、セグメント間取引消去480千円が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円49銭	6円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	81,825	39,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	81,825	39,631
普通株式の期中平均株式数(株)	6,547,400	6,546,489

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社免疫生物研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 川 修 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社免疫生物研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社免疫生物研究所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。